



2022年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月11日

上場会社名 株式会社メディカル光グループ 上場取引所 東
 コード番号 3353 URL <https://www.m-ikkou.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 南野 利久
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 財務・IR部長 (氏名) 酒向 良弘 (TEL) 059(226)1193
 四半期報告書提出予定日 2022年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第3四半期の連結業績(2021年3月1日～2021年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第3四半期	25,211	7.4	1,008	36.7	1,080	29.1	670	△2.3
2021年2月期第3四半期	23,484	△2.3	737	△19.1	837	△8.5	685	15.4

(注) 包括利益 2022年2月期第3四半期 624百万円(20.0%) 2021年2月期第3四半期 520百万円(△17.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第3四半期	178.38	—
2021年2月期第3四半期	181.49	—

(注) 1 当社は、2021年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年2月期第3四半期及び2021年2月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第3四半期	29,626	11,708	37.7
2021年2月期	28,554	10,484	36.7

(参考) 自己資本 2022年2月期第3四半期 11,162百万円 2021年2月期 10,484百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2022年2月期	—	20.00	—	—	—
2022年2月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 当社は、2021年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年2月期につきましては分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,450	5.8	1,240	20.6	1,290	7.3	870	4.2	231.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期3Q	4,070,000株	2021年2月期	4,070,000株
② 期末自己株式数	2022年2月期3Q	313,973株	2021年2月期	313,834株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期3Q	3,756,071株	2021年2月期3Q	3,778,362株

(注) 当社は、2021年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。